

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年(当初設定日:2014年6月6日 償還日:2028年6月5日)
主投資対象	「しんきんJ P X日経400マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化およびJ P X日経インデックス400への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利にかかる先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせ下さい。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん J P X日経400オープン

決算日

(第1期:2015年6月5日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJ P X日経400オープン」は2015年6月5日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJ P X日経4 0 0オープン	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第1期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	6
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJ P X日経4 0 0マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	円 —	% —	11,237.89	% —	% —	% —	百万円 1,003
1期(2015年6月5日)	13,283	180	34.6	15,049.51	33.9	96.0	3.6	1,850

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注6) 当初設定時のJPX日経インデックス400の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	% —	11,237.89	% —	% —	% —
6月末	10,201	2.0	11,466.23	2.0	94.3	4.9
7月末	10,431	4.3	11,734.57	4.4	93.9	4.9
8月末	10,300	3.0	11,594.65	3.2	92.3	7.2
9月末	10,772	7.7	12,055.67	7.3	94.6	4.6
10月末	10,867	8.7	12,172.62	8.3	92.9	6.4
11月末	11,450	14.5	12,835.53	14.2	91.7	7.9
12月末	11,374	13.7	12,768.42	13.6	91.6	8.0
2015年1月末	11,418	14.2	12,830.17	14.2	91.7	8.2
2月末	12,301	23.0	13,826.67	23.0	96.3	3.1
3月末	12,558	25.6	14,022.96	24.8	95.6	3.9
4月末	12,903	29.0	14,421.55	28.3	97.4	2.5
5月末	13,524	35.2	15,121.12	34.6	98.5	0.9
(期末) 2015年6月5日	13,463	34.6	15,049.51	33.9	96.0	3.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第1期の運用経過等（2014年6月6日～2015年6月5日）

＜市況概況＞

2014年6月は、地政学的リスクの高まりから、上値が重くなる局面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和、安倍政権の新成長戦略への期待、海外市場の堅調な動きを受けて上昇し、JPX日経インデックス400（以下、「JPX日経400」といいます。）は、6月下旬に11,500ポイント台まで上昇しました。

2014年7～9月は、パレスチナ自治区へのイスラエル軍侵攻や米国のイラク北部への空爆による地政学的リスクの高まりから急落する局面があったものの、海外市場の堅調な動きなどに支えられ、株式市場は堅調地合いが継続しました。9月に入りECBの金融緩和や米国の早期利上げ観測などをを受けて為替市場で円安・ドル高基調が鮮明となったことから、主力の大型株や輸出関連銘柄を中心に上昇し、JPX日経400は12,000ポイント台まで上昇しました。

2014年10～12月は、株式市場は世界景気の先行き不透明感や欧米市場の下落、為替市場での円高により急落する局面もありましたが、10月末の日銀の追加金融緩和を受け、急騰しました。その後も、円安進行、消費税率引き上げの延期や、衆議院の解散・総選挙による安定政権への期待などから底堅く推移し、JPX日経400は12月4日に13,000ポイント台に上昇しました。

2015年1～3月は、原油価格の急落や、それに伴う資源国経済への悪影響、スイスフランの急騰などによるリスク回避の動きにより、下落する局面があったものの、ECBによる量的金融緩和を受けた海外株式市場の堅調地合いや、国内企業の業績拡大への期待から反発に転じ、JPX日経400は、14,000ポイント台まで上昇しました。

2015年4月から期末にかけても、米国株式市場の上昇や円安の進行に加え、中国の預金準備率の大幅引き下げなどを受け、堅調地合いが継続し、5月25日にJPX日経400は、15,000ポイント台に上昇しました。

当期中、JPX日経400は33.92%の上昇となりました。

＜基準価額＞

当ファンドは、2014年6月6日に設定しました。期初は、イラク情勢への警戒感があったものの、ECBの追加緩和や海外株式市場の堅調な動きを受けて、株式市場は底堅い展開となり、基準価額は10,200～10,400円程度で推移しました。

8月に入り、米国のイラク北部への空爆による地政学的リスクの高まりなどから株式市場は急落し、8月8日に基準価額は9,934円と10,000円を割り込みました。しかし、その後は、過度な警戒感が緩和されたことや、為替市場での円安・ドル高などを背景に、株式市場は堅調地合いとなり、9月下旬に、基準価額は10,800円台まで上昇しました。

10月に入り欧米株式市場の下落や円高により株式市場が急落し、10月17日に基準価額は期中安値となる9,579円まで下落しました。しかし、その後、10月末の日銀の追加金融緩和を受けて株式市場が急騰し、基準価額は11,000円台での推移となり、円安進行、消費税率引き上げの延期や、衆議院の解散・総選挙による安定政権への期待などから、株式市場は年末まで堅調に推移しました。

年明け以降は、株式市場は一時的な調整局面はあったものの、ECBによる量的金融緩和を受けた海外株式市場の堅調地合いや、国内企業業績拡大への期待から、再び反発に転じたことで、基準価額は2015年2月19日に12,000円台まで上昇しました。株式市場が、ほぼ右肩上がりでも上昇したことで、基準価額は4月21日に13,000円台に上昇し、6月1日には、期中高値となる13,557円をつけました。決算日である6月5日は13,283円（分配金落ち後）をつけて、当期を終えました。

当期中の基準価額（分配金再投資後）と市況の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

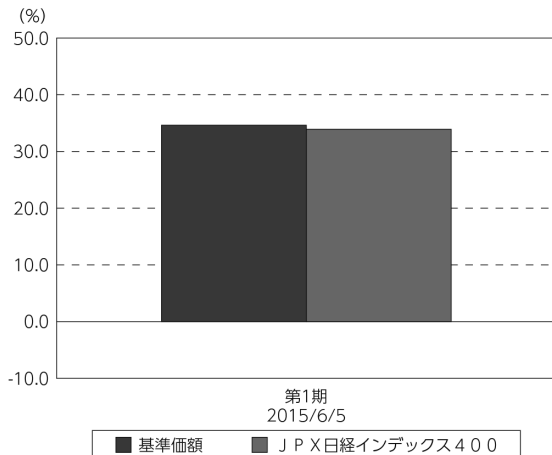
(注2) 分配金再投資基準価額およびJ P X日経インデックス400は、設定日（2014年6月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

< J P X日経400との比較 >

決算日時点の基準価額の騰落率は、+34.63%となり、同期間の J P X日経400の騰落率である+33.92%を0.71ポイント上回りました。ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、 J P X日経インデックス400です。

< 運用経過 >

設定日に、親投資信託である「しんきん J P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整し、 J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行いました。

【しんきん J P X日経400マザーファンド】

設定日以降、当ファンドは J P X日経400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。期中の売買につきましては、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入れ替えなどを、必要に応じて実施いたしました。また、株式組入比率は、 T O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

＜収益分配方針＞

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、180円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2014年6月6日～ 2015年6月5日
当期分配金	180
（対基準価額比率）	1.337%
当期の収益	180
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,282

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

【しんきんJ P X日経400マザーファンド】

引き続き、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月6日～2015年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.648	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.267)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ ブ シ ョ ン)	(4)	(0.037)	
合 計	79	0.686	
期中の平均基準価額は、11,508円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年6月6日～2015年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJ P X日経400マザーファンド	千口 2,010,762	千円 2,152,000	千口 646,998	千円 820,750

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年6月6日～2015年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきんJ P X日経4 0 0マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,302,507千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,472,123千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56	

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月6日～2015年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
しんきんJ P X日経4 0 0マザーファンド	千口 1,363,763	千円 1,848,172

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんJ P X日経4 0 0マザーファンド	千円 1,848,172	% 97.5
コール・ローン等、その他	48,028	2.5
投資信託財産総額	1,896,200	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,896,200,729
コール・ローン等	16,278,345
しんきんJ P X日経400マザーファンド(評価額)	1,848,172,380
未収入金	31,750,000
未収利息	4
(B) 負債	45,903,257
未払収益分配金	25,074,252
未払解約金	14,483,201
未払信託報酬	6,345,804
(C) 純資産総額(A-B)	1,850,297,472
元本	1,393,014,042
次期繰越損益金	457,283,430
(D) 受益権総口数	1,393,014,042口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,283円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,003,959,383円、期中追加設定元本額は1,191,048,540円、期中一部解約元本額は801,993,881円です。

(注2) 1口当たり純資産額は13,283円です。

○損益の状況 (2014年6月6日～2015年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	441
受取利息	441
(B) 有価証券売買損益	367,904,004
売買益	498,244,087
売買損	△130,340,083
(C) 信託報酬等	△ 9,978,301
(D) 当期損益金(A+B+C)	357,926,144
(E) 追加信託差損益金	124,431,538
(配当等相当額)	(55)
(売買損益相当額)	(124,431,483)
(F) 計(D+E)	482,357,682
(G) 収益分配金	△ 25,074,252
次期繰越損益金(F+G)	457,283,430
追加信託差損益金	124,431,538
(配当等相当額)	(1,936,055)
(売買損益相当額)	(122,495,483)
分配準備積立金	332,851,892

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,031,799円)、費用控除後の有価証券等損益額(331,894,345円)および信託約款に規定する収益調整金(124,431,538円)より分配対象収益は482,357,682円(10,000口当たり3,462円)であり、うち25,074,252円(10,000口当たり180円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	180円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注3) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

第 1 期

(決算日：2015年6月5日)

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンドの第 1 期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利にかかる先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400			株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落	中率		
(設定日)	円	%				%	百万円
2014年6月6日	10,000	—	11,237.89	—	—	—	1,000
1期(2015年6月5日)	13,552	35.5	15,049.51	33.9	96.1	3.6	1,848

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注3) 当初設定時のJ P X日経インデックス400の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400			株式先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落	率	
(設定日)	円	%				%
2014年6月6日	10,000	—	11,237.89	—	—	—
6月末	10,206	2.1	11,466.23	2.0	94.7	4.9
7月末	10,443	4.4	11,734.57	4.4	94.2	4.9
8月末	10,317	3.2	11,594.65	3.2	92.7	7.2
9月末	10,797	8.0	12,055.67	7.3	94.9	4.6
10月末	10,897	9.0	12,172.62	8.3	93.0	6.4
11月末	11,488	14.9	12,835.53	14.2	91.7	7.9
12月末	11,418	14.2	12,768.42	13.6	91.7	8.0
2015年1月末	11,468	14.7	12,830.17	14.2	91.7	8.2
2月末	12,362	23.6	13,826.67	23.0	96.4	3.1
3月末	12,627	26.3	14,022.96	24.8	95.6	3.9
4月末	12,981	29.8	14,421.55	28.3	97.4	2.5
5月末	13,613	36.1	15,121.12	34.6	98.5	0.9
(期末)						
2015年6月5日	13,552	35.5	15,049.51	33.9	96.1	3.6

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」という。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第1期の運用経過等（2014年6月6日～2015年6月5日）

＜基準価額＞



当マザーファンドは、2014年6月6日に設定しました。期初は、イラク情勢への警戒感があったものの、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和や海外株式市場の堅調な動きを受けて、株式市場は底堅い展開となり、基準価額は10,200～10,400円程度で推移しました。8月に入り、米国のイラク北部への空爆による地政学的リスクの高まりなどから株式市場は急落し、8月8日に基準価額は9,945円と10,000円を割り込みました。しかし、その後は、過度な警戒感が緩和されたことや、為替市場での円安・ドル高などを背景に、株式市場は堅調地合いとなり、9月下旬に基準価額は10,800円台まで上昇しました。

10月に入り、欧米株式市場の下落や円高により株式市場が急落し、10月17日に基準価額は、期中安値となる9,601円まで下落しました。しかし、その後は、10月末の日銀の追加金融緩和を受けて株式市場が急騰し、基準価額は11,000円台での推移となり、円安進行、消費税率引き上げの延期や、衆議院の解散・総選挙による安定政権への期待などから株式市場は年末まで堅調に推移しました。

年明け以降は、株式市場は一時的な調整局面はあったものの、ECBによる量的金融緩和を受けた海外株式市場の堅調地合いや、国内企業業績拡大への期待から再び反発に転じ、基準価額も2月18日に12,000円台まで上昇しました。その後も株式市場がほぼ右肩上がりでも上昇したことで、基準価額は4月8日に13,000円台に上昇し、6月1日には期中高値となる13,647円をつけました。決算日である6月5日は13,552円となり、当期を終えました。

＜J P X日経インデックス400との比較＞

決算日時点の基準価額の騰落率は+35.52%となり、同期間のJ P X日経インデックス400（以下、「J P X日経400」といいます。）の騰落率である+33.92%を1.60ポイント上回りました。ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜運用経過＞

設定日以降、当ファンドはJ P X日経400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。期中の売買につきましては、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入れ替えなどを、必要に応じて実施いたしました。また、株式組入比率は、T O P I X先物等を利用して、高位の水準を保つように努めました。

（今後の運用方針）

当ファンドでは、引き続き、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月6日~2015年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 4	% 0.038	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(4)	(0.037)	
合 計	4	0.038	
期中の平均基準価額は、11,551円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年6月6日~2015年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,394 (10)	千円 1,810,874 (-)	千株 316	千円 491,632

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,410	百万円 1,375	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年6月6日～2015年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,302,507千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,472,123千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月6日～2015年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年6月5日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
鉱業 (0.5%)			パルプ・紙 (0.1%)		
国際石油開発帝石	6	9,039	王子ホールディングス	4	2,236
建設業 (2.2%)			化学 (6.5%)		
安藤・間	0.7	480	クラレ	1.8	2,898
コムシスホールディングス	0.5	942	旭化成	7	7,521
ミサワホーム	0.1	114	昭和電工	7	1,267
大成建設	6	4,164	日産化学工業	0.7	1,930
長谷工コーポレーション	1.4	2,062	東ソー	3	2,325
鹿島建設	5	2,840	東亜合成	1	540
大東建託	0.4	5,068	電気化学工業	2	1,146
住友林業	0.8	1,282	信越化学工業	1.9	14,441
大和ハウス工業	3.3	9,847	エア・ウォーター	1	2,268
積水ハウス	3.6	7,398	大陽日酸	1.4	2,052
協和エクシオ	0.5	742	日本パーカライズン	0.5	656
日揮	1	2,443	日本触媒	1	1,775
東芝プラントシステム	0.2	312	J S R	1	2,236
千代田化工建設	1	1,125	三菱ケミカルホールディングス	6.6	4,976
食料品 (4.3%)			ダイセル	1.5	2,427
日清製粉グループ本社	1.2	1,935	積水化学工業	2	3,268
カルビー	0.4	1,974	日本ゼオン	1	1,155
ヤクルト本社	0.6	4,104	アイカ工業	0.3	808
明治ホールディングス	0.3	4,212	宇部興産	5	1,145
日本ハム	1	2,626	日立化成	0.5	1,267
アサヒグループホールディングス	2.3	9,175	日本化薬	1	1,426
キリンホールディングス	4.6	8,155	花王	2.9	16,692
伊藤園	0.3	854	日本ペイントホールディングス	0.9	3,348
キッコーマン	1	3,495	関西ペイント	1	2,100
味の素	3	7,588	D I C	4	1,428
キュービー	0.6	1,636	東洋インキS Cホールディングス	1	549
ニチレイ	1	708	富士フイルムホールディングス	2.4	11,428
東洋水産	0.6	2,517	資生堂	1.9	4,864
日清食品ホールディングス	0.5	2,645	ドクターシーラボ	0.1	440
日本たばこ産業	5.4	24,113	小林製薬	0.2	1,640
繊維製品 (0.5%)			日東電工	0.8	7,499
東レ	8	8,136	エフビコ	0.1	461

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第1期ー

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ニフコ	0.2	1,048
ユニ・チャーム	2.1	6,018
医薬品 (6.1%)		
協和発酵キリン	1	1,610
武田薬品工業	4	24,012
アステラス製薬	12.1	21,973
塩野義製薬	1.7	7,471
田辺三菱製薬	1.2	2,349
中外製薬	1.1	4,130
エーザイ	1.4	11,075
ロート製薬	0.5	905
小野薬品工業	0.5	6,545
久光製薬	0.3	1,494
持田製薬	0.1	702
参天製薬	1.9	3,321
ツムラ	0.3	796
沢井製薬	0.2	1,430
第一三共	3.6	8,442
キョーリン製薬ホールディングス	0.3	772
大塚ホールディングス	2.1	8,365
大正製薬ホールディングス	0.3	2,514
石油・石炭製品 (0.6%)		
昭和シェル石油	1	1,172
東燃ゼネラル石油	2	2,422
出光興産	0.5	1,254
J Xホールディングス	11.8	6,493
ゴム製品 (1.2%)		
横浜ゴム	1	1,364
東洋ゴム工業	0.5	1,412
ブリヂストン	3.3	16,019
住友ゴム工業	0.8	1,680
ガラス・土石製品 (0.9%)		
旭硝子	5	4,030
日本電気硝子	2	1,324
太平洋セメント	7	2,646
TOTO	2	4,232
日本特殊陶業	0.9	3,451
鉄鋼 (1.5%)		
新日鐵住金	45	15,543

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.7	8,141
大同特殊鋼	2	1,144
日立金属	1	2,079
非鉄金属 (1.1%)		
三井金属鉱業	3	996
三菱マテリアル	7	3,535
住友金属鉱山	3	5,848
DOWAホールディングス	1	1,120
住友電気工業	4	7,900
アサヒホールディングス	0.2	455
金属製品 (0.4%)		
L I X I Lグループ	1.6	4,062
リンナイ	0.2	1,946
ジーテクト	0.1	129
日本発條	0.9	1,338
機械 (5.7%)		
日本製鋼所	2	1,154
オーエスジー	0.5	1,300
ディスコ	0.1	1,135
ナブテスコ	0.6	1,980
SMC	0.3	11,707
小松製作所	5.2	13,296
住友重機械工業	3	2,415
日立建機	0.5	1,108
クボタ	5	10,322
荏原製作所	2	1,246
ダイキン工業	1.5	14,089
栗田工業	0.6	1,830
椿本チエイン	1	1,216
平和	0.2	487
SANKYO	0.3	1,368
ユニバーサルエンターテインメント	0.1	258
セガサミーホールディングス	1.1	1,901
T P R	0.1	364
ホンザキ電機	0.3	2,235
日本精工	2	4,180
ジェイテクト	1.1	2,586
不二越	1	728
T H K	0.7	2,060

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第1期ー

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
マキタ	0.7	4,935
三菱重工業	17	13,557
I H I	7	4,151
電気機器 (14.0%)		
コニカミノルタ	2.4	3,765
ブラザー工業	1.3	2,545
ミネベア	2	4,442
日立製作所	24	20,040
東芝	21	9,443
三菱電機	10	16,715
富士電機	3	1,746
安川電機	1.2	2,080
日本電産	1.1	10,006
オムロン	1.1	6,358
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	1,056
富士通	10	7,332
沖電気工業	4	1,064
セイコーエプソン	1.4	3,253
ワコム	0.8	394
パナソニック	12.4	21,799
アンリツ	0.6	548
TDK	0.6	6,000
ヒロセ電機	0.2	3,744
横河電機	1	1,544
日本光電工業	0.4	1,200
堀場製作所	0.2	1,010
キーエンス	0.2	13,530
シスメックス	0.8	5,696
スタンレー電気	0.7	2,033
カシオ計算機	1	2,409
ファナック	1.1	30,266
浜松ホトニクス	0.8	3,024
京セラ	1.7	11,352
村田製作所	1.1	22,077
小糸製作所	0.6	2,958
ミツバ	0.2	701
キヤノン	5.9	25,101
リコー	3.1	4,037

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
輸送用機器 (9.6%)		
トヨタ紡織	0.4	802
ユニプレス	0.2	571
豊田自動織機	0.9	6,561
デンソー	2.5	15,992
三井造船	4	928
川崎重工業	7	4,340
名村造船所	0.2	199
日産自動車	14.2	18,772
いすゞ自動車	3.2	5,254
トヨタ自動車	3.3	27,951
日野自動車	1.4	2,357
三菱自動車工業	3.7	4,251
NOK	0.5	2,177
カヤバ工業	1	453
大同メタル工業	0.1	130
カルソニックカンセイ	1	954
アイシン精機	0.9	5,220
マツダ	3	8,176
ダイハツ工業	1.2	2,152
本田技研工業	5.7	24,099
スズキ	2.1	9,123
富士重工業	3.4	16,007
ヤマハ発動機	1.5	4,725
エクセディ	0.1	320
豊田合成	0.3	928
エフ・シー・シー	0.2	414
シマノ	0.4	6,904
テイ・エス テック	0.2	708
精密機器 (1.1%)		
テルモ	1.6	4,467
ニコン	1.9	2,880
HOYA	2.4	11,683
その他製品 (0.5%)		
バンダイナムコホールディングス	1.1	2,767
アシックス	1	3,265
ビジョン	0.6	2,112
電気・ガス業 (0.9%)		
電源開発	0.7	3,073

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第1期ー

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東京瓦斯	12	8,185
大阪瓦斯	10	4,986
陸運業 (5.0%)		
東武鉄道	5	2,730
相鉄ホールディングス	2	1,182
東京急行電鉄	6	4,944
小田急電鉄	3	3,522
京王電鉄	3	2,697
京成電鉄	2	2,902
東日本旅客鉄道	1.9	21,498
西日本旅客鉄道	1	7,474
東海旅客鉄道	0.9	19,102
西日本鉄道	2	1,066
近鉄グループホールディングス	10	4,140
阪急阪神ホールディングス	7	5,215
京阪電気鉄道	3	2,127
名古屋鉄道	5	2,320
日本通運	4	2,700
ヤマトホールディングス	1.8	4,535
山九	1	643
日立物流	0.2	417
空運業 (0.4%)		
ANAホールディングス	20	6,734
倉庫・運輸関連業 (0.1%)		
上組	1	1,165
近鉄エクスプレス	0.1	601
情報・通信業 (7.0%)		
グリー	0.6	459
ティーガイア	0.1	171
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2.6	1,310
インターネットイニシアティブ	0.2	404
野村総合研究所	0.6	2,916
フジ・メディア・ホールディングス	1	1,643
オービック	0.3	1,575
ヤフー	7.2	3,837
トレンドマイクロ	0.5	2,182
日本オラクル	0.2	1,066
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	614
大塚商会	0.3	1,908

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
USEN	0.5	176
エイベックス・グループ・ホールディングス	0.2	451
日本テレビホールディングス	0.9	1,915
日本電信電話	3.2	27,363
KDDI	10.2	28,692
光通信	0.1	875
NTTドコモ	7.7	17,744
GMOインターネット	0.3	437
東宝	0.7	2,177
エヌ・ティ・ティ・データ	0.6	3,300
SCSK	0.2	693
コナミ	0.4	904
ソフトバンク	2.9	21,335
卸売業 (4.7%)		
双日	6.7	2,023
アルフレッサ ホールディングス	1.2	2,302
シップヘルスケアホールディングス	0.2	509
三菱食品	0.1	271
第一興商	0.2	846
メディアパルホールディングス	1	1,946
伊藤忠商事	8.4	13,826
丸紅	8.8	6,270
豊田通商	1.1	3,723
兼松	2	434
三井物産	8.5	14,564
日立ハイテクノロジーズ	0.3	1,069
山善	0.4	458
住友商事	5.9	8,637
三菱商事	7.7	21,436
岩谷産業	1	799
東邦ホールディングス	0.3	796
サンリオ	0.3	1,012
日鉄住金物産	1	458
ミスミグループ本社	0.4	2,180
小売業 (4.6%)		
ローソン	0.4	3,468
エービーシー・マート	0.1	717
ゲオホールディングス	0.2	290
日本マクドナルドホールディングス	0.4	1,059

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第1期ー

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
バル	0.1	409
セリア	0.1	411
MonotaRO	0.2	874
J. フロント リテイリング	1.3	2,908
マツモトキヨシホールディングス	0.2	1,010
スタートトゥデイ	0.3	1,018
三越伊勢丹ホールディングス	2	4,206
ウエルシアホールディングス	0.1	534
コスモス薬品	0.1	1,604
セブン&アイ・ホールディングス	4.2	21,655
ツルハホールディングス	0.2	1,914
良品計画	0.1	2,093
ドンキホーテホールディングス	0.3	2,850
VTホールディングス	0.4	269
ユナイテッドアローズ	0.1	393
スキホールディングス	0.2	1,240
ファミリーマート	0.3	1,668
AOKIホールディングス	0.2	355
コメリ	0.2	576
しまむら	0.1	1,300
高島屋	1	1,179
イオン	4	6,630
ユニグループ・ホールディングス	1	712
イズミ	0.2	988
ケーズホールディングス	0.2	931
アインファーマシーズ	0.1	483
ヤマダ電機	3.9	2,117
ニトリホールディングス	0.4	3,740
王将フードサービス	0.1	419
アークス	0.2	526
パロー	0.2	553
ファーストリテイリング	0.2	10,192
サンドラッグ	0.2	1,344
銀行業 (8.5%)		
新生銀行	9	2,277
あおぞら銀行	7	3,318
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.3	31,089
りそなホールディングス	11.7	8,298
三井住友トラスト・ホールディングス	22	12,139

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	4.7	26,277
西日本シティ銀行	4	1,372
千葉銀行	4	3,828
横浜銀行	7	5,352
常陽銀行	4	2,680
群馬銀行	2	1,746
ふくおかフィナンシャルグループ	4	2,688
静岡銀行	3	3,966
十六銀行	2	954
スルガ銀行	1.1	2,911
八十二銀行	2	1,890
ほくほくフィナンシャルグループ	7	2,037
広島銀行	3	2,175
中国銀行	0.9	1,719
伊予銀行	1.4	2,116
セブン銀行	3.4	1,992
みずほフィナンシャルグループ	103.8	27,423
山口フィナンシャルグループ	1	1,566
北洋銀行	1.5	778
京葉銀行	1	669
証券・商品先物取引業 (1.6%)		
大和証券グループ本社	9	8,632
野村ホールディングス	20.5	17,373
岡三証券グループ	1	905
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1.2	1,089
松井証券	0.5	543
保険業 (2.5%)		
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	2,142
第一生命保険	6.4	14,854
東京海上ホールディングス	4.1	20,951
T&Dホールディングス	3.6	6,895
その他金融業 (1.7%)		
クレディセゾン	0.8	2,024
芙蓉総合リース	0.1	526
興銀リース	0.2	537
東京センチュリーリース	0.2	777
Jトラスト	0.3	379
アイフル	1.7	663
リコーリース	0.1	364

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第1期ー

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
イオンフィナンシャルサービス	0.7	2,093
アコム	2	862
日立キャピタル	0.2	629
オリックス	7.1	13,742
三菱UFJリース	2.6	1,700
日本取引所グループ	1.5	5,655
不動産業 (3.3%)		
ヒューリック	1.9	2,411
野村不動産ホールディングス	0.6	1,578
東急不動産ホールディングス	2.6	2,428
飯田グループホールディングス	0.7	1,370
パーク24	0.5	1,086
三井不動産	5	17,657
三菱地所	7	18,991
住友不動産	2	9,253
大京	2	384
レオパレス21	1.1	812
住友不動産販売	0.1	313
タカラレーベン	0.4	305
イオンモール	0.6	1,359
エヌ・ティ・ティ都市開発	0.6	767

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
サービス業 (2.9%)		
アコーディア・ゴルフ	0.4	463
テンブホールディングス	0.2	873
カカクコム	0.7	1,372
エムスリー	0.9	2,113
ディー・エヌ・エー	0.5	1,264
博報堂DYホールディングス	1.5	1,956
電通	1.2	7,416
みらかホールディングス	0.3	1,827
オリエンタルランド	1.1	8,900
リゾートトラスト	0.4	1,204
もしもしホットライン	0.2	305
ユー・エス・エス	1.3	3,012
サイバーエージェント	0.3	1,689
楽天	4.6	8,721
エイチ・アイ・エス	0.2	837
セコム	1	8,297
ベネッセホールディングス	0.4	1,312
イオンディライト	0.1	345
合 計	株数・金額 1,088	1,776,770
	銘柄数<比率>	390 <96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 66	百万円 -
	TOPIX		

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,776,770	94.5
コール・ローン等、その他	103,206	5.5
投資信託財産総額	1,879,976	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,879,976,083
コール・ローン等	21,243,707
株式(評価額)	1,776,770,410
未収入金	68,991,629
未収配当金	11,470,332
未収利息	5
差入委託証拠金	1,500,000
(B) 負債	31,867,314
未払金	117,314
未払解約金	31,750,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,848,108,769
元本	1,363,763,563
次期繰越損益金	484,345,206
(D) 受益権総口数	1,363,763,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,552円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は1,000,000,000円、期中追加設定元本額は1,010,762,049円、期中一部解約元本額は646,998,486円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJ P X日経400オープン1,363,763,563円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.3552円です。

○損益の状況 (2014年6月6日～2015年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,756,780
受取配当金	26,725,183
受取利息	15,079
その他収益金	16,518
(B) 有価証券売買損益	457,528,450
売買益	464,224,191
売買損	△ 6,695,741
(C) 先物取引等取引損益	32,573,539
取引益	38,239,520
取引損	△ 5,665,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	516,858,769
(E) 追加信託差損益金	141,237,951
(F) 解約差損益金	△173,751,514
(G) 計(D+E+F)	484,345,206
次期繰越損益金(G)	484,345,206

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)